自治体 しがの仲間
発行責任者 滋賀県自治体労働組合総連合（滋賀自治労連）委員長 杉本 高
〒520-0051　滋賀県大津市梅林1丁目3番30号　電話077-527-5511/FAX 077-527-5522
2024年　2月　No.349

職場の声、市町の声を県に届ける

「23秋季年末統一要求」交渉から 24春闘勝利をめざして!!

12月19日、滋賀自治労連は11月20日に提出した知事宛の「23秋季年末統一要求書」に基づく県市町振興課交渉に取り組みました。県側は田中課長ほか4名が対応し、滋賀自治労連からは杉本委員長（滋賀県職）、江口副委員長（大津市労連）、波川書記長（豊郷町職労）、辻田執行委員（日野町職労）、岡野推進委員（近江八幡市職）が参加しました。

滋賀自治労連は、長引く異常な物価高騰のもとでは、生計費原則と職務給原則の観点からも公務公共労働者の賃金水準の大幅改善がまだまだ必要であること（とりわけベテラン層や高年層などでは人事院勧告による改定額が月額わずか1,000円であること）、再任用職員や会計年度任用職員の抜本的な処遇改善などが喫緊の課題であること、24人勧を踏まえても依然として民間水準を下回る若年層の賃金改善を図る観点から、県内のすべての自治体で県職員の初任給基準まで引き上げることなどを求めました。

また、地域手当の大くくり化については、滋賀県経済及び民間賃金ならびに人材確保・定着の観点と県職員に一律に支給されている事情なども考慮し、少なくともすべての市町で県並みの率を支給するよう、かつ引き下げられる自治体が出て来ないよう、国ならびに人事院に求めることなどを求めました。

給与水準や会計年度任用職員の病気休暇の有給化など賃金・労働条件の課題については、「基本的に各団体が自主的・主体的に決定すべきこと」「技術的助言や事例紹介などの情報提供をするのが当課の役割」としました。

一方で、会計年度任用職員の人事院勧告に基づく給与改定額の4月遡及への対応が自治体によってバラつきがある問題については、「国の通達でも指摘されているとおり、当課としても4月遡及支給が基本であることを助言している」としつつも、「最終的な判断はそれぞれの自治体が行うものであり、それ以上のことはいう立場にない」としました。

その他の課題について滋賀自治労連は、「保育士等の処遇改善事業が拡がらなかった原因の一つに、具体的な基準やモデルを県が示してくれないと、少ない人員で経験や知識のない市町では簡単には出来ないという現場の声があります」「都道府県の役割は、市町を応援することだと思います。ですが、市町の担当者が苦悩の末に案を作って県に相談をしても、法令や基準等を理由に難しいという制限ばかりで、代案を示してくれたり、どうしたらその問題を解消できるかを考えてくれるわけでもありません。そういう部分も、もっと私たちの側に寄り添ってほしい。国に対して必要な意見はあげてほしい」と市町の声を届けました。

これに対して田中振興課長は、「住民等への合理的な説明ができるのであれば、何から何までダメと言うわけではありません」としました。

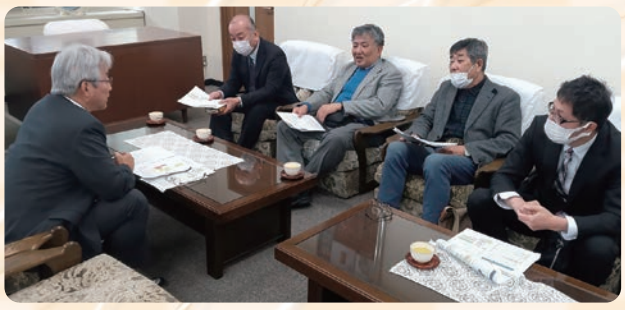
市長会要請

市長会への要請では明石事務局長が対応し、おもに地域手当の大くくり化をめぐる課題や、会計年度任用職員の給与改定の4月遡及、病気休暇の取り扱いの自治体間格差などについて要請と意見交換を行いました。

滋賀自治労連は地域手当の大くくり化について、「県内一律化と同時に、手当が下がる自治体をつくらない運動も重要。市長会としても各構成団体と連携して議論を深めていただきたい」と要請しました。

これに対して明石局長は、「現状で地域手当は0％の自治体から10％の自治体まで幅があるため、市長会のなかで共通の課題にはならない。どの自治体にもそれぞれの重要課題があり優先順位が異なるので、統一的な対応や議論にはならない」とし、町村会との課題の違いが鮮明になりました。

町村会要請



町村会への要請では猪飼事務局長が対応し、主として人材確保・育成の課題、地域手当の大くくり化への対応などについて要請と意見交換を行いました。

滋賀自治労連は、とりわけ保健師、保育士、土木職など専門職の人材確保が危機的状況に瀕していることや、県など他の自治体に流失している実態なども指摘し、県内一律化に向けて、それぞれの立場で運動をしていくことを改めて提起しました。

猪飼局長は、「町村にとっては死活問題。町村会として令和6年度の県予算・施策に関する要望のなかでも、都道府県単位で同率の支給率にするよう国に働きかけることを求めています」としました。

令和6年 能登半島地震で被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます

滋賀自治労連
執行委員長　杉本　高

元日の午後4時6分頃、石川を震源とする地震が発生し、午後4時10分頃には、石川県能登において、最大震度7の強い揺れが発生しました。

1月20日現在の被害状況は、死者232人、負傷者1,279人、住家被害が13,060棟となっており、今後も捜索や調査が進むにつれて増加するものと思われます。お亡くなりになられた皆様のご冥福と被害にあわれた皆様に心からお見舞いを申し上げます。

滋賀県や県内市町等では発災直後から、捜索、救助、給水、避難所支援など現地への支援に取り組んでいますが、対口支援先となっている能登町の地理的条件や気象、ライフラインの復旧状況が支援の受け入れや復旧を困難にしています。

しかし、「降りやまぬ雨」はありませんし、「吹き止まぬ嵐」もありません。　長期にわたる支援を覚悟して、できることから地道に取り組んでいこうではありませんか。

災害関連死についても報道されています。せっかく地震で助かったいのちを、避難中に落としてはどうにもなりません。どうか被災者の皆様、まず自分のいのちを大切にしてください。

そして、被災地へ応援派遣される皆様も、まず自分の健康が第一です。応援する職員が倒れていては被災地の復興などあり得ません。「元気に応援に出発し、元気に応援から戻ってくる」。これが何より大切です。被災者のいのちや健康と、応援する職員の健康を第一に考え、息長く被災地を支援していきましょう。

自治労連が全国の仲間からの義援金届ける

自治労連本部は1月22日、能登半島地震で大きな被害を受けた石川県庁を訪問し、全国の自治労連の仲間から寄せられた義援金を届け、現状の進捗や課題の聞き取りと一日も早い復旧と復興にむけての懇談を行いました。

石川県からは出納室長兼会計管理者の中村一弥さん（下の写真左）が対応し、「上下水道の復旧に2ヶ月くらいかかるので、住民の不安はまだまだ解消できない。全国から1,000人の行政支援が入っているが、まだまだ限られている。1次避難所はまだ環境が悪く、ビニールハウスに複数世帯で避難している家庭もある」と現状と課題を説明し、「義援金は全て被災者に届けます」と感謝の言葉が語られました。

滋賀自治労連は引き続き全国の仲間と連帯し、被災地支援と義援金の取り組みをすすめます。

コロナ克服！新時代開拓!!

第3回 高校生が和気あいあいと集う市役所 交通の要衝の利点を生かし、人と未来をつなぐ自治体 米原市

JR 米原駅の改札口を出て東に向かうと、ほどなく黄色を基調に動物たちの絵が描かれた「TETTE」の案内掲示が出迎えてくれます。導かれるまま歩いていくと、米原市役所3階直通の連絡通路です。まるでカフェかイベント特設会場のようなエントランスを違和感と期待感でくぐると、これまでの市役所のイメージを根底から覆すような、見たことのない景色が飛び込んできます。なんと制服姿の高校生たちが、和気あいあいと勉強をしているではありませんか。

そこで滋賀自治労連は12月5日、ポストコロナの新しい時代の市役所のモデルとして先進的な取り組みを進めている米原市を訪問し、お話を伺わせていただきました。市からは財政契約課の三輪課長補佐（写真左）と福原主事（写真右）が対応してくださいました。以下、概要を報告します。

市役所で勉強したことが学生時代の思い出に残る そんな市役所でありたい

波川：一般的に市役所のイメージは、必要な書類や相談があるとか、どちらかといえば大人にとっても敷居の高い場所だと思います。特に高校生にとっては無縁の場所だと思うのですが、今も沢山の高校生たちが勉強をしています。これは、どなたのご発案ですか？

福原：特に誰ということではありませんが、設計段階から、イベントや市民活動スペースを確保できる交流エリアをつくること、新幹線停車駅の特性を活かすことを意識して形にしてきました。

三輪：平尾市長は常々、「学生に寄り添う」というスタンスで、「学生時代に市役所で勉強していたという思い出の1ページをつくれるような市役所でありたい」と申していますので、米原高校の定期試験期間などの混雑時には会議室が空いていれば自習室として開放しています。しかし、まさかここまで好評になるとは思っていませんでした。

自分もここで勉強して良かったので米原市職員になる道を選んだ

波川：「学生に寄り添う」ですか。素敵ですね。しかし、これだけ沢山の学生が利用しているなら、ここで勉強して社会人になった若者が将来米原市に就職してくれると嬉しいですよね。

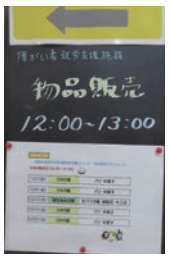
三輪：実は、福原はこの春に入ってくれたのですが、まさに今おっしゃっていただいた感じです。

波川：ええ！？凄いじゃないですか。福原さんは、なぜ米原市で働くことを選ばれたのですか？

福原：大学生の頃、ここでよく勉強をさせてもらいましたが、すごく良かったので、自分もここで働いて自分が感じたような気持ちを伝えていく仕事がしたいと思いました。

波川：ぜひ今後も、その気持ちを大事に頑張ってくださいね。もう十分、学生に寄り添っていただいていると思うのですが、何か今後の計画やビジョンがあればお聴かせください。

三輪：単なる学習スペースとしてだけでなく、若者の活動発信の場、多様性を認め合いながら交流できる場として、より広く市民の皆さんに気軽に利用してもらえるようにしていきたいと考えています。



TETTEの名称の由来は？

波川：TETTE という名称の由来を教えてください。

福原：1つは、「～してって」に由来します。寄ってってという口語感で、親しみとポップ感を出しています。2つめは、「手と手をつなぐ」という市の政策目標への思いを込めています。また、災害時など帰宅困難者が出た場合にも、コンベンションホールを開放して受け入れることもできます。

3つめは、フリー Wi-Fi の設置など TELEWORK を連想しています。コロナ禍のもと、テレワークやオンライン会議が急速に普及しましたが、コワーキングスペースを増設して市民ニーズに対応してきました。学生だけではなく、会社員の方などもズーム会議や打ち合わせに利用されています。観光案内所も併設してあるので、観光客の方にも気軽にご利用いただけます。

高校生たちへのインタビュー

なぜここで勉強するのですか？

高校生：電車のアクセスが良い。駅にパン屋とコンビニがあり便利。ワイファイもあるし、携帯の充電も出来て便利。家だと色々誘惑があって負けてしまうけど、ここだとみんな頑張っているので自分も集中できる。友達と教え合って効率良く勉強できる。トイレがきれいで嬉しい。等々

みんなの声

◎9月に念願の第一子を出産し、夫婦で協力しながら子育てに奮闘しています。
R.N　栗東市職

◎能登の地震が起き、協会より出動要請があり、今後交代要員として頑張って行きます。
K.H　滋賀県職

◎戦争がなくなりますように。
Y.N　大津市労連

◎今年はびわ湖マラソンに挑戦します。初めてのフルマラソンなので完走が目標です。
K.S　大津市労連

◎近江高校サッカー部が熱かったです。元気をもらいました。
A.O　滋賀県職

◎年が明け、確定申告に向けてどんどん忙しくなってきます。体調に気を付けていきたいです。
H.I　日野町職労

言ーたい劇場

小菅りや子

▶ WEB で簡単応募ができます

ザクロスワード

制作▶モロズミ勝

答　A　B　C　D　E　F

【問題】A～F を並べてできる言葉は？

【タテのカギ】
1 ベートーベンのピアノソナタ第十四番
2 濃い藍色
3 パン粉をつけた揚げ物
4 牛、豚、鶏の心臓
5 欧州の穀倉地帯
6 電車が……して遅刻
8 肝玉、胆力
11 とればとるほど増える
14 オールドスタイル
16 秋田県横手地方で有名な雪の行事
18 …を出す。辞めさせる
20 物の表面の艶
21 野球狂の詩の水原……
23 病気を研究する学問
25 ……より証拠
27 人里にも出没します

【ヨコのカギ】
1 酒が飲めないたちの人
3 豆まきの時の掛け声
7 シベリアやアラスカ地方にある氷の凍土帯
9 文…、平…、両袖…か？
10 蚕の繭からとります
12 戦……。応仁の……
13 喜多川歌麿は……絵師
15 ヨルダンとイスラエルとの国境にある塩湖
17 夕方の太陽の光
19 目玉。どんぐり……
21 …愛、師…、僚…
22 握って離さない人も
24 ♪かごめ、かごめ、……
26 の正面だ～あれ
28 値打ちのない品物
29 金・銀・白金など空気中で酸化しにくい金属
舞台の……がおりる

（一次締切）2月15日（木）
（二次締切）2月29日（木）
正解者の中から抽選で図書カードを進呈。（一次締切日を過ぎて郵送された方にも当選権あり。二次締切当選者は翌々月号に発表）

前号の答え
①竜の鼻②竜の角③竜のひげ④竜のしっぽ⑤竜に乗っている人の着物のたもと⑥右下の雲の形⑦左下の人のマフラー

《346号（二次締切）当選者3名》
横山　早苗様（大津市労連）
星野　南様（滋賀県職）
西宮　拓実様（栗東市職）

《347号（一次・二次締切）当選者6名》
服部　睦美様（大津市労連）
竹中　真美様（大津市労連）
伊藤　久美様（大津市労連）
辻　隆史様（大津市労連）
上田中　隆志様（滋賀県職）
松宮　和子様（滋賀県職）

《348号（二次締切）当選者6名》
水口　静子様（大津市労連）
横江　善嗣次様（大津市労連）
清水　智子様（大津市労連）
山本　麻由佳様（大津市労連）
山崎　富左子様（滋賀県職）
野坂　明子様（滋賀県職）

【応募方法】
WEB・ハガキ又はFAXで。答え、住所、氏名、単組名、職場のできごと、話題、家族のたよりなど、ひとことお書きください。（匿名不可）

【送り先】
〒520－0051
大津市梅林一丁目3－30
滋賀県自治体労働組合総連合
FAX 077(527)5522

くらしと統計

脱炭素「取り組みたい」が9割

1位は「地球温暖化への対策に取り組む企業の商品の購入やサービスの利用」の26.6%。次いで、「省エネルギー効果の高い家電製品を購入」など